

軽油系カーボンニュートラル燃料（CNF）に関する 自工会の基本スタンス

2026年4月17日

日本自動車工業会

- ・本資料では、軽油系CNFに関する自工会の基本的な考え方および課題認識を整理する
- ・あわせて、普及に向けた関係者への要望を提示する

自工会 軽油系CNFスタンス

【基本的な考え方・取り組み】

- CNF（バイオ燃料・合成燃料）はCO₂削減効果が見込めること、また既存車両の活用によるCO₂削減、既存インフラの活用が可能などのメリットがあることから、自工会の「マルチパスウェイで取り組む」方針に基づき、その活用を進める
- 車両の電動化と液体燃料の活用は共存が可能である。この特性を踏まえ、社会へのエネルギー安定供給とカーボンニュートラルとの両立のためには、車用のCNFの早期導入が不可欠である
- 自工会は、既販車への適用の可能性も含め、2020年代に軽油系CNF* 100%に対応した車両の販売を目指す（*HVO・合成燃料など）
- 特に商用大型車はその使用環境・用途特性を踏まえると、CNFは重要な選択肢として位置づけられる。商用車を主に扱う自工会大型車委員会では新たに商用車CN燃料／ガス政策分科会を立ち上げCNFの推進のための戦略立案機能を強化した
- ガソリン系燃料ではE10/E20導入の議論が加速している。電動化がより難しい商用車が使用する軽油系燃料においても、CNF導入の議論を進めるために、自工会は積極的に貢献していく

【課題への対応】

- CNFはコスト、品質（既販車への適用も含めた規格化・世界標準化）、供給性などの課題が存在するため、これらの課題への対応が必要である
- 車両の技術対応だけでなく、次世代燃料を十分な量と適切な価格で安定的に供給できる体制の整備が不可欠であるが、普及途上においては軽油への低濃度の混合から段階的に導入を進めるなど、トータルコストの観点も踏まえた現実的な普及プロセスの検討が必要である

軽油系CNFの普及に向けた要望

【ステークホルダーへの要望】

（燃料供給）

- 軽油系CNFでは軽油に近い性状を持つ、パラフィン系燃料（HVO・合成燃料など）が望ましい
- 使用量が多い道路交通部門が需要を支えていくことが重要であるため、エネルギー業界には、社会全体（航空・海運を含む）に利用可能な軽油系CNFの供給拡大を要望する

（政府）

- 軽油系CNFが広く使用されるために、ユーザーへの啓発（安全性・CO₂削減効果・燃費影響等）、燃料の価格差への支援、インフラへの支援、円滑な流通のための法整備等の施策を要望する
- ガソリン系バイオエタノールと同様に、軽油に関するアクションプランの具体化を要望する
CO₂削減のため、産官のステークホルダーが一体となった推進体制の構築を要望する
例）官民協議会の傘下での軽油系次世代燃料TF（仮称）*の設置

* バイオ燃料以外に今後合成燃料も対象とすることを想定

（ユーザー）

- 軽油系CNFの安全性、CO₂削減効果等のメリットに関する理解促進と、機会に応じた活用を要望する